



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 隆広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 平成30年3月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,428	△4.5	△179	—	△156	—	△695	—
29年6月期第2四半期	6,730	△1.9	△80	—	△62	—	△107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	△48.35	—
29年6月期第2四半期	△7.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年6月期第2四半期	10,032		6,949		69.3
29年6月期	10,675		7,760		72.7

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 6,949百万円 29年6月期 7,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年6月期	—	8.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.3	△400	—	△320	—	△900	—	△62.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「平成30年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	14,387,000 株	29年6月期	14,387,000 株
30年6月期2Q	— 株	29年6月期	— 株
30年6月期2Q	14,387,000 株	29年6月期2Q	14,387,000 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年7月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、人手不足を背景に雇用および所得環境の改善が進む中、企業の収益環境の改善も持続しており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料の高騰および人件費の上昇に加え、業種・業態の垣根のない新たな競争により、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は前期に引き続き、「事業構造改革」の一環である業態・店舗の再編に取り組みました。当社で安定した収益性を保っている「金の蔵」については、大森駅東口へ新たに1店舗を出店、他業態を同業態へ変更するなど、資源の集中を行うとともに、健全な業態ポートフォリオの構築に努めました。

また、「質的転換を伴った成長」を実現すべく、「モノ消費」から「コト消費」に対するニーズの掘り起こし施策などを行いました。主力業態の「金の蔵」では、再定義した「集い場、笑い場、しゃべり場」のコンセプトをさらに訴求し、磨くために、フォトジェニックなコースメニューやゲーム感覚とご飲食を同時に楽しめる「きんくらスロット」を導入いたしました。

人事施策としては、人財に対する考え方やあり方を定めた「人事7原則」に基づき、店舗で働く従業員の新たなキャリアプランを提示した新しい人事制度を策定し、運用に向けて準備することで、課題である「店舗主導型経営」の実現に向けて取り組みました。また、人材採用難への対策として、勤務した分の給与の一部を支払い予定日より前に引き出せる「速払い制度」を導入いたしました。

以上の取り組みにより売上高は、64億28百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益につきましては、8月から10月の天候不順もあり、1億79百万円の損失（前年同期は営業損失80百万円）となりました。経常利益は1億56百万円の損失（前年同期は経常損失62百万円）、当四半期純利益は減損損失を認識したことにより、6億95百万円の損失（前年同期は四半期純損失1億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、40億45百万円となり、前事業年度末に比べ、41百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動資産が減少したことによるものであります。固定資産は59億86百万円となり、前事業年度末に比べ、6億1百万円減少いたしました。これは主に、減損損失を認識したことによる有形固定資産の減少によるものであります。この結果、総資産は100億32百万円となり、前事業年度末に比べ、6億42百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、16億83百万円となり、前事業年度末に比べ、1億83百万円増加いたしました。これは主に、買掛金、前受収益の増加によるものであります。固定負債は、13億99百万円となり、前事業年度末に比べ、15百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、30億82百万円となり、1億67百万円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払等により69億49百万円となり、前事業年度末に比べ8億10百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、33億93百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億56百万円(前年同期比26.2%減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失を6億74百万円計上したものの、非現金支出項目である減価償却費を1億93百万円、減損損失を5億8百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(同90.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円、差入保証金の回収による収入1億25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億15百万円(同0.1%減)となりました。これは、配当金の支払額1億15百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表の「平成30年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394	3,393
売掛金	151	181
原材料	36	38
前払費用	297	285
その他	207	146
流動資産合計	4,087	4,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,561	4,195
減価償却累計額	△2,762	△2,882
建物(純額)	1,799	1,313
工具、器具及び備品	1,055	1,025
減価償却累計額	△877	△913
工具、器具及び備品(純額)	177	111
土地	942	942
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,919	2,368
無形固定資産	75	69
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,248	3,203
その他	318	318
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,593	3,548
固定資産合計	6,587	5,986
資産合計	10,675	10,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	555
未払金	165	161
未払費用	504	508
未払法人税等	91	76
未払消費税等	26	62
前受収益	150	227
設備関係未払金	49	5
資産除去債務	0	43
その他	32	42
流動負債合計	1,499	1,683
固定負債		
繰延税金負債	131	131
退職給付引当金	134	140
資産除去債務	843	821
その他	304	304
固定負債合計	1,414	1,399
負債合計	2,914	3,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	2,931	2,120
株主資本合計	7,760	6,949
純資産合計	7,760	6,949
負債純資産合計	10,675	10,032

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,730	6,428
売上原価	1,757	1,717
売上総利益	4,973	4,710
販売費及び一般管理費	5,053	4,890
営業損失(△)	△80	△179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	0
会員権預託金返還益	-	10
その他	9	5
営業外収益合計	21	28
営業外費用		
賃貸費用	3	3
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	3	5
経常損失(△)	△62	△156
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	4
減損損失	27	508
その他	-	4
特別損失合計	27	518
税引前四半期純損失(△)	△89	△674
法人税等	18	21
四半期純損失(△)	△107	△695

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△89	△674
減価償却費	224	193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
会員権預託金返還益	-	△10
減損損失	27	508
店舗閉鎖損失	-	4
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	65	78
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19	△33
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81	103
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4	0
その他	△7	21
小計	264	167
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375	△95
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△42
差入保証金の差入による支出	△56	△33
差入保証金の回収による収入	5	125
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324	△1
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,760	3,393

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。